

# 連結注記表

## ■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ■連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

##### ①連結子会社の数 17社

##### ②主要な連結子会社の名称

FDKモジュールシステムテクノロジー株式会社、FDKエナジー株式会社、株式会社FDKエンジニアリング、FDKライフテック株式会社、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、PT FDK INDONESIA、FDK LANKA (PVT) LTD.、FDK AMERICA, INC.、FDK SINGAPORE PTE. LTD.、FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH

なお、当連結会計年度にFDKモジュールシステムテクノロジー株式会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。また、株式会社FDKメカトロニクスおよびFDK (THAILAND) CO., LTD.は全株式を譲渡し、清算手続中であったFDK TATUNG (THAILAND) CO., LTD.は清算が完了いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

##### ①持分法を適用した関連会社の数 1社

##### ②持分法を適用した関連会社の名称

NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

#### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.およびFDK TATUNG (THAILAND) CO., LTD.を除き連結計算書類作成会社と同一であります。

なお、上記5社の決算日は12月31日であります。連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算にもとづく計算書類を基礎として連結を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等にもとづく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②デリバティブの評価基準および評価方法…時価法

##### ③たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。但し、一部の連結

子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### （会計方針の変更）

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失および経常損失が132百万円、税金等調整前当期純損失が212百万円それぞれ増加しております。

#### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### ②リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### （3）重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上し

ております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。

#### （会計方針の変更）

会計基準変更時差異については、従来10年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において未処理額全額を一括費用処理することにいたしました。

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において決定された事業構造改革の一環として早期希望退職の募集を実施し、大量の退職者が出ることとなりますが、これにより退職給付会計導入時と比較して従業員数が約40%と大幅に減少し、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しない状況となりました。

このため、会計基準変更時差異の償却について、一括費用処理する方法へ変更し、特別損失の「事業構造改善費用」に退職給付会計基準変更時差異償却額1,271百万円を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

#### （4）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めておりません。

## ②重要なヘッジ会計の方法

### ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

### ・ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結計算書類作成会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

## ③消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

## ■連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 2. リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## ■追加情報

従来、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職金を打ち切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分（64百万円）については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

## ■連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
  - (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,428百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
土地	1,148百万円
計	3,602百万円
  - (2) 担保に係る債務

長期借入金	111百万円
(1年以内に返済予定のものを含む)	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 …… 42,503百万円
3. 保証債務  
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証 …… 272百万円

## ■連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数	
普通株式	128,075,884株
第1回優先株式	10,000,000株
第2回優先株式	17,500,000株
計	155,575,884株

## ■1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△157円06銭
1株当たり当期純損失	94円43銭

## ■重要な後発事象に関する注記

平成21年3月27日の取締役会において第三者割当による新株の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行新株式数	普通株式 89,430,000株
(2) 発行価額	1株につき金123円
(3) 発行価額の総額	10,999,890,000円
(4) 資本組入額	5,544,660,000円
(5) 募集または割当方法	第三者割当による新株発行
(6) 申込期間	平成21年4月30日
(7) 払込期日	平成21年5月1日
(8) 割当先	富士通株式会社 89,430,000株

(9) 当該株式の保有に関する事項  
新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の依頼をする予定であります。

(10) 調達する資金の具体的な用途  
今回の新株式発行による資金は、財務基盤の改善のため、全額金融機関等からの借入金の返済に活用予定であります。

なお、第三者割当による株式の発行に伴い、当社は平成21年5月1日をもって富士通株式会社の子会社となります。